郵便貯金のディスクロージャー誌

郵便貯金
2006

日本郵政公社
JAPAN POST

お客さまのニーズと信頼に応えられる
健全経営の確保を目指していきます。

郵便貯金事業

郵便貯金事業では、これまで以上にお客さまのニーズにマッチした金融商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの信頼に応える金融機関として、業務品質の向上に取組んでいきます。

真っ向サービス

- お客さまサービスの向上
- 金融機関として求められる業務品質の確保

健全な経営基盤

- 既存事業の収益管理・リスク管理の強化
- マーケティング基盤の整備とデータの活用
- 新規事業サービス分野への選択的投資
- デリバリーチャネルの見直し
- ＪＰＳの推進

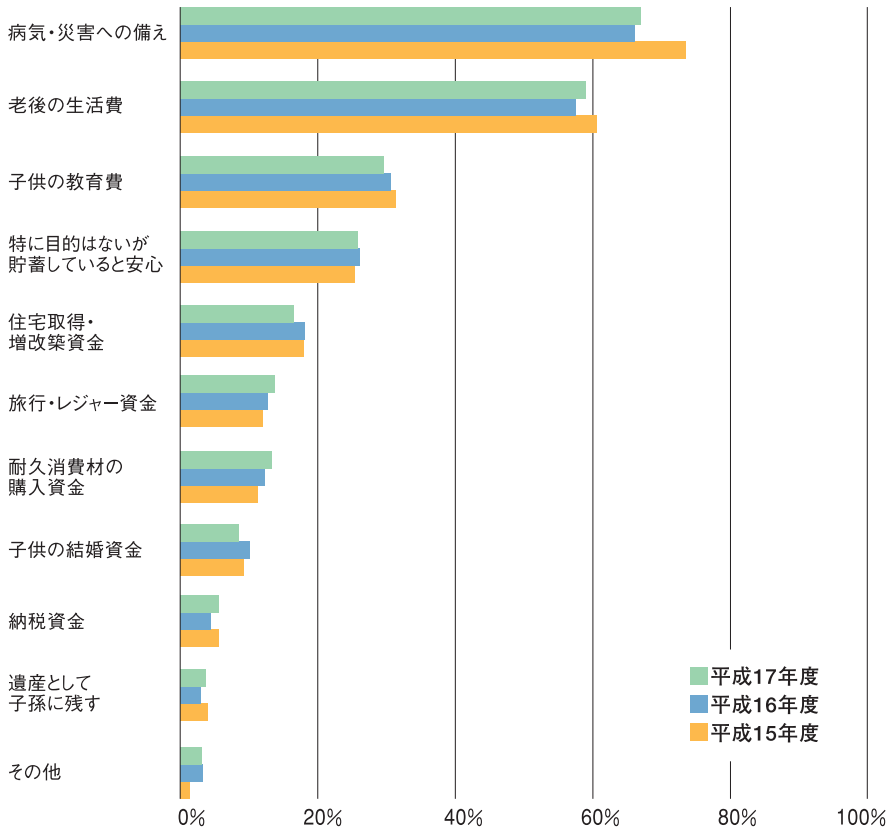
明るい将来展望を持てる働きがいのある公社

- 人材育成・確保
- 環境整備

貯蓄の目的

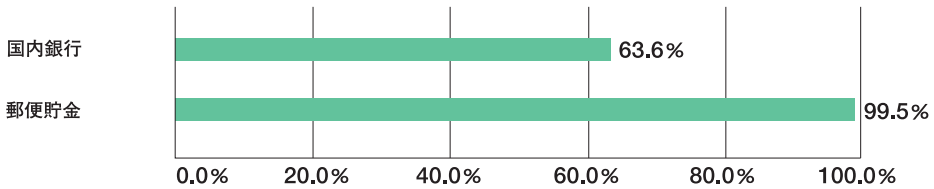
最近の金融広報中央委員会によるアンケート調査によれば、個人の貯蓄の目的は、①病気や不時の災害への備え、②老後の生活資金、③こどもの教育資金、④住宅の取得資金等が上位となっており、ライフサイクルに必要な資産形成のために貯蓄が行われているものと考えられます。

郵便貯金は、個人のための金融機関として、お客さまのライフサイクルイベントにおいて生起する金融ニーズに的確に対応したきめ細やかな資産運用面でのコンサルティングを実施していきます。



注　：2人以上の世帯の3項目以内の複数回答
資料：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

各金融機関の預貯金総額に占める個人預貯金の割合（平成17年度末）

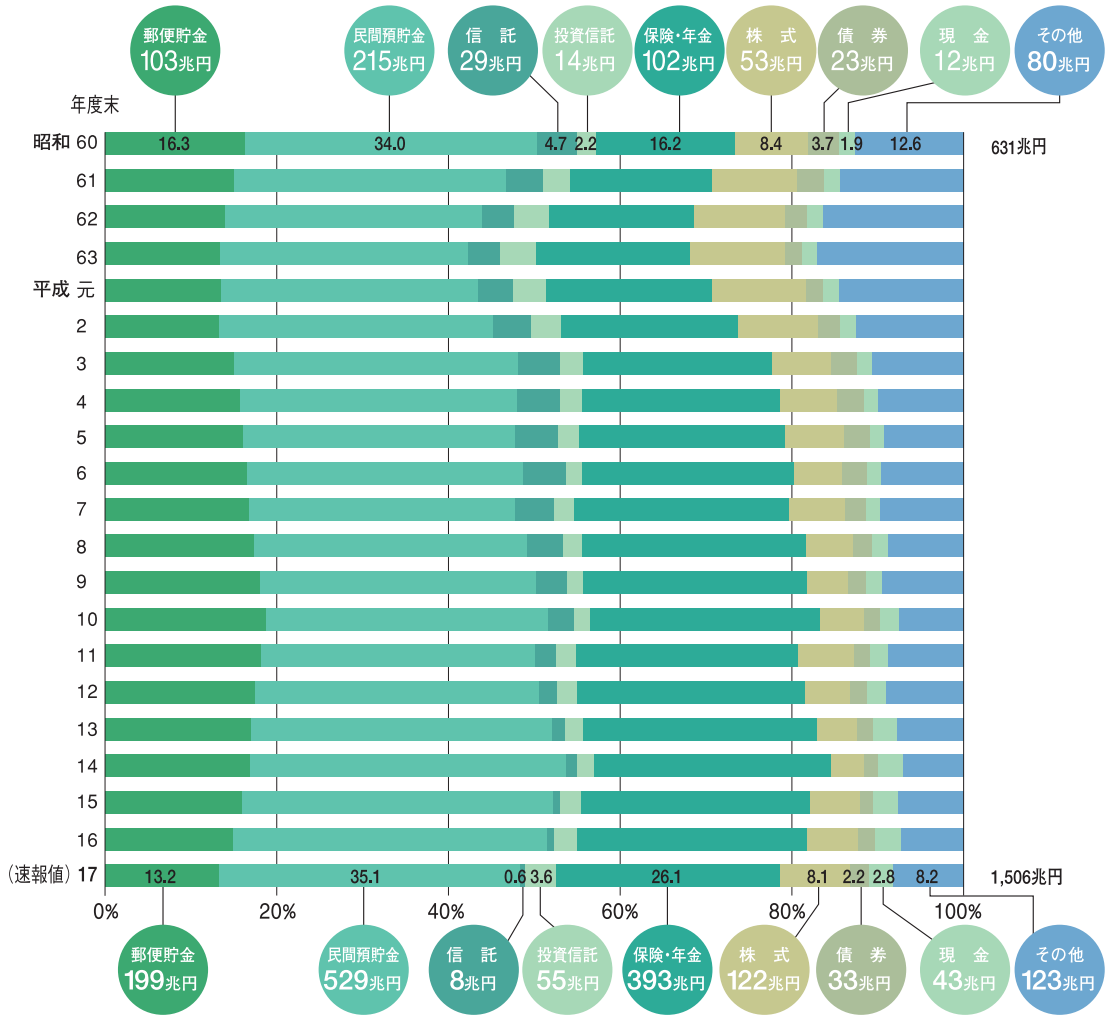


家計金融資産に占める郵便貯金の割合

個人の資産形成手段は多様化しており、郵便貯金は、保険や信託なども含めた多種多様な金融資産のひとつとして利用されています。そうした中で、郵便貯金が家計金融資産に占める割合は、安定的に推移してきました。近年の減少傾向については、定額貯金の満期に伴う払戻し等による影響だけでなく、お客さまが投資信託や国債等へ資産形成手段を多様化させていることも、その背景にあると考えられます。

家計金融資産の種類別シェア

（単位: 兆円、%）



注　：その他は、出資金、未収・未払金、預け金等です。
資料：日本銀行「資金循環統計」

CONTENTS

郵便貯金 2006

郵便貯金のディスクロージャー誌

郵便貯金事業本部長メッセージ …… 8

1 ハイライト

1 業務の状況 …… 12
1. 郵便貯金残高の状況 …… 12
2. 主な役務取引等の取扱状況 …… 12

2 財務の状況 …… 14
1. 損益の状況 …… 14
2. 資産・負債の状況 …… 15
3. キャッシュ・フローの状況 …… 17

3 郵便貯金資金の運用状況 …… 17

4 トピックス …… 18
投資信託の販売開始 …… 18

2 経営の取組

1 中期経営目標・中期経営計画（郵便貯金業務） …… 22
1. 中期経営目標 …… 22
2. 中期経営計画 …… 22

2 平成18年度経営計画（郵便貯金業務） …… 24
1. 事業計画 …… 24
2. 郵便貯金資金の運用計画 …… 24

3 アクションプラン・フェーズ2 …… 25

4 コンプライアンス …… 26

5 リスク管理への取組 …… 28
1. 基本的な考え方 …… 28
2. リスク管理体制 …… 28
3. 具体的な管理方法 …… 30
6 郵便貯金資金の運用 …… 32
1. 運用の意義 …… 32
2. 運用の経緯 …… 32
3. 運用状況 …… 33
4. 委託運用 …… 34
7 金利の設定 …… 35
8 内部監査体制 …… 36
9 個人情報保護の取組 …… 37
10 お客さま満足度の向上 …… 38
11 JPSの取組 …… 39
12 環境への取組 …… 40
郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等 …… 40
13 社会貢献活動 …… 42
1. 福祉への貢献 …… 42
2. 非常時の対応 …… 44
3. 地域社会との交流 …… 45
4. 地域社会への貢献 …… 46
5. 国際社会への貢献 …… 47
6. 国際交流 …… 49
14 主な情報提供資料 …… 50
1. ディスクロージャー誌 …… 50
2. 郵便貯金ホームページ …… 50
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ …… 51
4. 情報公開窓口 …… 52

3

郵便貯金業務概要

1 組織の概要、役員の氏名・役職 …… 54
2 業務の内容 …… 56
3 商品・サービスのラインアップ …… 57
1. 郵便貯金の商品 …… 57
2. 送金サービス …… 58
3. 国際送金サービス …… 59
4. その他のサービス …… 60
4 都道府県別郵便局数（郵便貯金） …… 63

5 その他の業務概要 ……64
1. ATMの設置 ……64
2. 都道府県別ATMの設置数 ……64
3. 郵便貯金窓口の取扱時間 ……64
4. ATMの取扱時間 ……64
5. 投資信託の販売 ……65
6. 国債の販売 ……66
7. 公的年金等の支払事務 ……66
8. 各種国庫金の受払事務 ……67
9. 確定拠出年金の取扱状況 ……67
参考：組織の概要、役員の氏名・役職 ……69
6 本社及び支社の所在地 ……70
7 郵便貯金会館等 ……70
1. 設置状況 ……70
2. 平成17年度の経営状況 ……71
8 沿革 ……72

4

資料編

1 財産の状況 ……76
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし ……76
2. 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳 ……77
3. 郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳 ……78
4. 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳 ……79
5. 債務者区分による債権の状況 ……84
6. 有価証券等の時価情報 ……84
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……87
8. 債権償却の額 ……87
2 業務の状況 ……87
1. 業務の状況を示す指標 ……87
2. 郵便貯金に関する指標 ……89
3. 資産運用に関する指標 ……104

5

ご案内

1　郵便貯金の預入限度額等 ……120
1.　郵便貯金の預入限度額 ……120
2.　郵便貯金の貸付限度額 ……120
3.　郵便貯金通帳の冊数制限 ……120
4.　郵便貯金の預入限度額、貸付限度額及び冊数制限の管理 ……120
2　郵便貯金の本人確認 ……121
3　郵便貯金の非課税制度 ……121
4　郵便貯金の権利消滅 ……123
5　郵便貯金利子端数計算方法の見直し ……123
6　お客さま相談窓口 ……124
1.　郵便貯金の相談窓口 ……124
2.　郵便貯金カード紛失センター ……126
3.　暮らしの相談センター ……128
4.　その他のご案内・ご相談の窓口 ……128

日本郵政公社法施行規則に基づく索引 ……129
索引 ……131

メッセージ

皆さまには、平素から郵便局、郵便貯金をご利用いただき、誠にありがとうございます。

このたび、平成17年度（2005年度）における郵便貯金の経営の状況、平成18年度（2006年度）における課題への取組などについて皆さまにご理解していただくため、ディスクロージャー誌「郵便貯金2006」を作成いたしました。本書を通じまして、郵便局、郵便貯金に対するご理解を深めていただければ幸いです。

平成17年度の総括

アクションプラン・フェーズ2のスタート

日本郵政公社は、平成15年の設立以来、経営理念と3つの経営ビジョン（①真っ向サービス、②健全な経営基盤、③明るく将来展望を持てる働きがいのある公社）を掲げ、4年間の中期経営目標・中期経営計画を確実に達成するための「アクションプラン」（行動計画）を策定し、抜本的な改革を推進しております。

平成17年度は、アクションプラン・フェーズ2（後半2年間の行動計画）スタートの年として、郵便貯金事業においては、郵便局がご家庭のメインバンク、「ファミリーバンク」として今まで以上にご愛顧いただけるよう、その機能の充実に取り組んでまいりました。とりわけ、平成17年10月よりスタートした郵便局での投資信託の販売は、「ファミリーバンク」としてコンサルティング機能の充実を目指す郵便局の、正に真価が問われるプロジェクトであり、販売にあたっては、役職員全員が一丸となってコンプライアンスの徹底に取り組んだ結果、順調なスタートを切ることができました。同時に、これからの郵便貯金事業においても、不断の努力によって、お客さまサービスの一層の向上を目指すという決意を新たなものにいたしました。

平成17年度の郵便貯金の決算

平成17年度の郵便貯金事業においては、引き続きALM（Asset liability management：資産負債の総合管理）の観点から計画的な営業推進を行った結果、ならびに、個人金融市場の健全化の影響によって、年度末の郵便貯金残高は200.0兆円（前年度比14.1兆円減）となりました。これに伴い、資金収支は減少傾向にありますが、投資信託販売等による手数料収入の拡大や、業務運営の効率化による経費削減に努めた結果、金銭の信託運用益のほか特殊要因を除く利益については、1兆897億円（前年度比236億円増）を計上することができました。

この他、減損損失（995億円）や日本郵政株式会社株式譲渡損（3,000億円）などの特殊な損失要因がありましたが、一方で株価の上昇等により金銭の信託運用益が大幅に増加したため、平成17年度の郵便貯金の当期純利益は1兆9,304億円（前年度比7,208億円増）となりました。

平成18年度の取組

日本郵政公社は、平成17年10月21日に公布されました郵政民営化関連法により、平成19年10月1日に民営・分社化することとなりましたが、民営・分社化後においても、現在の日本郵政公社の3つの経営ビジョンは、よりよく達成されるべきものであると考えております。平成18年度の郵便貯金事業においても、民営・分社化以降のさらなる成長・発展に向けて経営の質を高めるため、アクションプラン・フェーズ2の目標達成に全力で取り組んでまいります。

ICカードの導入（平成18年10月予定）

近年、様々な手口による金融犯罪が発生しており、金融機関においては、利便性の向上とともに、お客さまからお預かりしている金融資産の保護が急務となっております。郵便貯金においても、こうした事業を取り巻く環境を踏まえ、平成18年10月に、指静脈認証方式を採用したICカード（キャッシュカード、ジョイントカード）の導入を予定しています。

郵便貯金ホームページでの金融犯罪に関するお客さまへの注意喚起の取組等とあわせて、今後もお客さまとの安全・安心なお取引関係の構築に努めてまいります。

コンプライアンス・リスク管理体制の高度化

日本郵政公社はこれまで、経営上必要な内部統制システムの整備を推進してきたところですが、民営・分社化も展望しつつ、公社の内部統制全般について、改めて組織横断的な検討を行うため、平成18年5月に「内部統制強化本部」を設置いたしました。郵便貯金事業においても、金融機関としての市場競争力を強化するため、より高度なコンプライアンス・リスク管理体制の早期確立を目指し、検討を進めてまいります。

終わりに

郵便貯金事業は、これからも金融機関としての態勢整備に努め、お客さまに身近な郵便局・ATMネットワークを活用した、利便性の高い金融サービスの提供を目指してまいります。また、お客さまからお預かりした資金の安全・確実な運用に努めるとともに、ALMやリスク管理を適切に行うことによって、健全経営の確保に全力で取り組んでまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

日本郵政公社　金融総本部
郵便貯金事業本部長　斎尾　親徳

本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表計数（郵便貯金残高を除く）等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。